



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL <http://www.cgsys.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	4,066	△0.4	230	△30.0	252	△32.3	121	△76.0
2017年12月期	4,083	△8.1	328	△19.4	373	△14.8	503	107.4
(注) 包括利益	2018年12月期 109百万円 (△79.7%)		2017年12月期 538百万円 (88.4%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2018年12月期	12.36	—	—	—	4.5	5.2	5.7	5.7	5.7	5.7
2017年12月期	51.38	—	—	—	20.3	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1
(参考) 持分法投資損益	2018年12月期 —百万円		2017年12月期 —百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2018年12月期	4,939	—	2,700	—	53.9	271.42	—	
2017年12月期	4,814	—	2,735	—	55.9	274.64	—	
(参考) 自己資本	2018年12月期 2,660百万円		2017年12月期 2,691百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2018年12月期	163	—	△70	—	△44	—	2,176	—
2017年12月期	534	—	△86	—	△131	—	2,136	—

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭					
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	—	13.00	13.00	127	25.3	4.7	
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	—	10.00	10.00	98	80.9	3.6	
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	10.00	10.00		52.8		

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,248	19.0	164	161.0	179	131.3	101	282.6	10.36	—
通期	4,294	5.6	304	32.4	328	30.1	185	53.4	18.95	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年12月期	9,801,549 株	2017年12月期	9,801,549 株
2018年12月期	182 株	2017年12月期	182 株
2018年12月期	9,801,367 株	2017年12月期	9,801,367 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,337	△1.5	166	△36.6	196	△45.7	93	△82.0
2017年12月期	3,388	0.8	261	△0.8	361	16.2	522	196.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	9.59	—
2017年12月期	53.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	4,461		2,417		54.2	246.68		
2017年12月期	4,471		2,470		55.3	252.08		

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,417百万円 2017年12月期 2,470百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年2月27日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループの概要】

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野であります。CAD/CAMシステム等事業では、30余年に亘り金型に特化してCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してきました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくプログラムに反映することにより高機能なCAD/CAMシステムに成長し続けています。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のモノづくりを実現するための支援体制を維持・継続しています。

金型製造事業は、北米を拠点とし自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高品質の金型を供給するだけでなく充実した手厚いサービスを提供できる営業・技術サポート体制の確立が不可欠との認識で10余年に亘り活動してきました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの様々なニーズに応えています。

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、第2四半期までは低調に推移していたものの、第3四半期以降、CAD/CAMシステム等事業、金型製造事業のいずれにおいても業績が回復し、売上高は前年の実績とほぼ同水準の40億66百万円（前期比0.4%減）まで回復いたしました。利益面では上期の減益およびCAD/CAMシステム等事業での先行投資としての開発外注費増加が影響し、営業利益2億30百万円（前期比30.0%減）、経常利益2億52百万円（前期比32.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1億21百万円（前期比76.0%減）となりました。営業利益の減少に加え、前年度に繰延税金資産の回収可能性を見直した結果法人税等調整額を2億77百万円計上したことなどから、それとの比較では減益となりました。

当社グループの各事業の取り組みは、以下のとおりです。

1. CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業については、「既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張」「成長する海外CAD/CAM市場の取り込み」「次世代収益源としての新規事業の育成」の3つの基本戦略を柱とした中長期事業方針を推進するため、以下のような取り組みを行ってきた結果、当連結会計年度のセグメント売上は35億22百万円（前期比0.2%減）となりました。上期の業績は工作機械の納期長期化および製造業向け政府補助金の採択時期の影響等を受け、第2四半期までは厳しい状況で推移したものの、第3四半期以降の工作機械の納品時期到来に連動した製品販売、政府補助金案件への確実な販売により業績が回復いたしました。セグメント利益は上期での減益および先行投資としての開発外注費増加が影響し1億96百万円（前期比31.9%減）となりました。

① 既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張

当社では、国内CAD/CAMシステム事業を基幹収益源と位置づけています。国内製造業では、企業収益が改善し良好な水準を維持する中、輸出が増加、設備投資も堅調に推移しておりましたが、米中貿易摩擦の強まりに伴い景気先行き警戒感が強まり、2018年後半にかけては設備投資意欲にも慎重な姿勢が見られるようになりました。そのような中、製品販売については、年間を通してパブリックショーへの出展、販売パートナー企業・生産財メーカーとのイベント共催等において協力体制の強化を図り、新規開拓を進めるとともに他社製品からの置き換えを狙った営業展開を進めてきました。11月には東京にて開催された工作機械見本市「JIMTOF2018」に出展、10月にリリースした金型5軸制御マシニングセンター対応CAD/CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョンをはじめとする主力CAD/CAM製品の紹介を行ったほか、「現場主導のIT活用」を新コンセプトとした金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の展示およびワークショップを開講するなど、当社製品で実現する付加価値の高い加工技術や金型設計作業の効率化を提案しました。

また保守サービス売上については、製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、2018年度も保守更新率90%以上を維持することができました。CAD/CAMシステム等事業における保守サービスによる売上の割合は60.4%と高い割合を占め、今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えです。

② 成長する海外CAD/CAM市場の取り込み

海外CAD/CAM市場に対しては、①日系企業への直接販売②ローカル企業への間接販売という2つの側面から事業展開してきました。日系企業に対しては国内外の事情に合わせ、現地技術員によるサポートを実現できる日本でも有数のCAD/CAMメーカーとして国内CAD/CAM営業部門との協力を図りながら製品販売を展開しました。ローカル企業に対しては、当社が販売を展開している地域において現地販売代理店の発掘、協力関係の構築を進めてきました。

そのような中、海外における製品販売は、ASEAN地域では販売体制の強化および販売網の拡大等、海外事業基盤の強化によりタイ、ベトナム等で堅調に推移しました。東アジア地域においては、NCデータ出力の自動化を推進するオプション製品「CAM-TOOL Easy & Smart (ES)」の提案等、積極的な営業を展開した韓国で売上を伸ばしたほか、台湾では自動車向けの需要が増加し売上が回復しました。一方、貿易摩擦の影響で経済が減速傾向にある中国では、自動車関連の需要減少に伴い製品販売は低調に推移しました。また保守売上については、現地技術員によるサポート体制の強化によりインドネシア・ベトナム等の地域で伸ばしました。

③ 次世代収益源としての新規事業の育成

当社では、既存のCAD/CAMパッケージの開発・販売以外の次世代収益源として当社が培ってきたCAD/CAM開発技術を生かした新規事業の開発に本年度も取り組みました。

そのひとつはOEM事業であり当社が保有する技術リソースを国内外の工作機械メーカー、工具メーカー、CAD/CAMシステムメーカー等へOEM提供するものです。当連結会計年度においては、既存OEM製品では需要の一巡が見受けられ、想定よりも低調に推移しました。OEM事業については新機能追加等によるさらなる需要掘り起こしを進めるとともに、新たなOEM先の新規開拓の必要があるものと認識しています。

また当社では、3D積層造形関連事業の育成として以前より積層造形技術に当社の5軸切削加工技術を組み合わせた「AM-CAM」という新技術による積層造形の研究開発を行ってきました。これまで金型設計・製造に特化して培ってきたCAD/CAM開発技術を生かし、FDM方式(熱溶解積層法)でCAM開発のノウハウを蓄積してきましたが、粉末金属積層方式のCAM開発にも参入し、研究を継続してきました。

そのほかではCADの設計情報と工程計画を連携させることにより計画立案、実績収集、原価計算までをフォローし、進捗と実績の「見える化」を推進するCAD/CAM連携モデルである金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の機能拡充などIoT関連の新規事業育成にも取り組んできました。

2. 金型製造事業

金型製造事業における当連結会計年度のセグメント売上は5億44百万円(前期比1.8%減)とほぼ横ばいとなりましたが、利益面では上期の減益および原価率の上昇の影響により、セグメント利益は33百万円(前期比17.0%減)に留まりました。

当社の金型製造子会社が拠点を置く米国の自動車業界は、良好な事業環境を維持する一方、輸入関税等の経済政策による影響が懸念されるなど、一部不透明な状況も継続いたしました。当社の金型製造子会社は年間を通して積極的な受注活動を行ってきましたが、一昨年の第4四半期以降、主要顧客の新車開発が一時的に大きく減少したことが影響し、CAD/CAMシステム等事業と同様、第2四半期までは厳しい状況が継続しました。その後の金型需要回復に伴い売上高が回復しましたが、米中貿易摩擦に伴うコスト増が利益面に影響しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円増加し、49億39百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金45百万円およびたな卸資産69百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億60百万円増加し、22億39百万円となりました。主な増加要因は前受金66百万円および社債1億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して34百万円減少し、27億0百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円、主な減少要因は配当による利益剰余金の減少1億27百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して39百万円増加し、21億76百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1億63百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2億37百万円、主な減少要因はたな卸資産の増加による減少69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、70百万円の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、44百万円の減少となりました。主な増加要因は社債の発行による収入1億円、主な減少要因は配当金の支払額1億44百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	58.4	51.3	52.8	55.9	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.1	107.5	89.4	103.8	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	899.4	1,487.3	1,533.9	2,582.4	759.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内において10月に実施が見込まれている消費税増税が消費マインドに大きく影響するものと予測しております。また、米中貿易摩擦をはじめとする海外の政治、経済情勢の不確実性および地政学リスクの継続等による影響が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移するものと予測しております。

そのような中、CAD/CAMシステム等事業では、既存顧客に対するサポート体制を強化することにより高い保守更新率を維持・向上しつつ安定した収益を確保し、同時に国内外での新たな販売チャネルの構築および製品力（機能・精度）の更なる改善等により販売シェアを伸ばしていくことで増収を図っていきます。加えて、金型の内製化および金型分野を中核に量産分野にも適応するCAD/CAMシステムの開発強化、OEM事業および積層造形、IoT関連等の新規技術の研究開発を継続し、次世代の収益源となりうる事業の立ち上げを推進していきます。

また、金型製造事業においては新規顧客開拓および外注費等コスト削減を続け更なる成長を続けていきます。

以上のような状況から、次期の連結業績は売上高42億94百万円、営業利益3億4百万円、経常利益3億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億85百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,417	2,286,455
受取手形及び売掛金	454,487	424,241
電子記録債権	217,995	269,679
たな卸資産	52,516	121,928
繰延税金資産	10,619	2,903
その他	151,029	165,219
貸倒引当金	△196	△1,006
流動資産合計	3,127,869	3,269,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,727	240,050
減価償却累計額	△126,289	△131,841
建物及び構築物（純額）	95,437	108,209
機械装置及び運搬具	88,563	91,677
減価償却累計額	△68,486	△62,090
機械装置及び運搬具（純額）	20,076	29,587
土地	71,100	71,100
その他	173,243	181,723
減価償却累計額	△126,430	△132,996
その他（純額）	46,812	48,727
有形固定資産合計	233,426	257,624
無形固定資産		
ソフトウェア	47,086	12,030
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	54,594	19,538
投資その他の資産		
投資有価証券	164,928	135,788
繰延税金資産	280,432	303,951
投資不動産（純額）	402,653	393,978
保険積立金	428,493	435,206
その他	130,588	128,048
貸倒引当金	△8,981	△3,967
投資その他の資産合計	1,398,114	1,393,005
固定資産合計	1,686,136	1,670,168
資産合計	4,814,005	4,939,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,508	74,832
未払法人税等	104,169	10,038
前受金	667,299	734,110
その他	180,830	178,938
流動負債合計	1,014,808	997,920
固定負債		
社債	-	100,000
役員退職慰労引当金	145,799	149,398
退職給付に係る負債	817,839	885,053
その他	100,357	106,706
固定負債合計	1,063,996	1,241,157
負債合計	2,078,804	2,239,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,022,751	2,016,436
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,647,664	2,641,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,195	9,679
為替換算調整勘定	15,027	9,280
その他の包括利益累計額合計	44,223	18,959
非支配株主持分	43,312	40,202
純資産合計	2,735,200	2,700,511
負債純資産合計	4,814,005	4,939,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,083,285	4,066,778
売上原価	1,548,472	1,544,934
売上総利益	2,534,813	2,521,843
販売費及び一般管理費	2,205,963	2,291,774
営業利益	328,849	230,068
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,111	3,309
不動産賃貸料	87,901	88,054
貸倒引当金戻入額	10,010	4,203
その他	12,001	3,157
営業外収益合計	113,026	98,725
営業外費用		
支払利息	206	215
社債発行費	-	1,909
不動産賃貸費用	67,109	66,513
その他	922	7,369
営業外費用合計	68,238	76,007
経常利益	373,636	252,786
特別利益		
保険差益	62,122	-
特別利益合計	62,122	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	15,600
特別損失合計	-	15,600
税金等調整前当期純利益	435,759	237,186
法人税、住民税及び事業税	190,214	109,197
法人税等調整額	△277,097	△8,547
法人税等合計	△86,883	100,650
当期純利益	522,643	136,535
非支配株主に帰属する当期純利益	19,007	15,433
親会社株主に帰属する当期純利益	503,635	121,102

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	522,643	136,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,290	△19,516
為替換算調整勘定	△4,014	△7,554
その他の包括利益合計	16,276	△27,070
包括利益	538,919	109,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,739	95,838
非支配株主に係る包括利益	17,180	13,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	1,617,129	△86	2,242,043
当期変動額					
剰余金の配当			△98,013		△98,013
親会社株主に帰属する当期純利益			503,635		503,635
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	405,621	-	405,621
当期末残高	500,000	125,000	2,022,751	△86	2,647,664

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,904	17,214	26,119	58,346	2,326,509
当期変動額					
剰余金の配当					△98,013
親会社株主に帰属する当期純利益					503,635
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,290	△2,187	18,103	△15,034	3,069
当期変動額合計	20,290	△2,187	18,103	△15,034	408,691
当期末残高	29,195	15,027	44,223	43,312	2,735,200

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,022,751	△86	2,647,664
当期変動額					
剰余金の配当			△127,417		△127,417
親会社株主に帰属する当期純利益			121,102		121,102
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△6,315	-	△6,315
当期末残高	500,000	125,000	2,016,436	△86	2,641,349

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,195	15,027	44,223	43,312	2,735,200
当期変動額					
剰余金の配当					△127,417
親会社株主に帰属する当期純利益					121,102
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,516	△5,747	△25,263	△3,109	△28,373
当期変動額合計	△19,516	△5,747	△25,263	△3,109	△34,688
当期末残高	9,679	9,280	18,959	40,202	2,700,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,759	237,186
減価償却費	123,136	73,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,010	△4,203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,022	3,598
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,192	67,250
受取利息及び受取配当金	△3,111	△3,309
支払利息	206	215
受取賃貸料	△87,901	△88,054
その他の営業外損益 (△は益)	57,885	57,838
保険差益	△62,122	—
役員退職慰労金	—	15,600
売上債権の増減額 (△は増加)	82,597	△18,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,631	△69,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,749	14,752
前受金の増減額 (△は減少)	34,574	75,028
未払金の増減額 (△は減少)	△17,008	16,255
その他	△424	△42,200
小計	648,914	335,650
利息及び配当金の受取額	3,112	3,309
利息の支払額	△206	△191
賃貸料の受取額	87,901	88,054
保険金の受取額	70,350	—
役員退職慰労金の支払額	—	△15,600
その他	△57,885	△57,838
法人税等の支払額	△218,098	△190,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,089	163,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174,751	△204,231
定期預金の払戻による収入	178,200	198,000
有形固定資産の取得による支出	△36,065	△52,980
有形固定資産の売却による収入	1,945	—
無形固定資産の取得による支出	△47,631	△785
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
保険積立金の積立による支出	△7,343	△6,713
敷金及び保証金の差入による支出	△7,033	△12,112
敷金及び保証金の回収による収入	6,085	9,286
会員権の売却による収入	300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,296	△70,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,059	△497
配当金の支払額	△98,674	△127,434
非支配株主への配当金の支払額	△31,419	△16,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,153	△44,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,262	△8,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,376	39,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,267	2,136,644
現金及び現金同等物の期末残高	2,136,644	2,176,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,528,508	554,776	4,083,285	—	4,083,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,528,508	554,776	4,083,285	—	4,083,285
セグメント利益	288,277	40,572	328,849	—	328,849
セグメント資産	3,581,629	303,958	3,885,588	928,417	4,814,005
その他の項目					
減価償却費	110,708	3,203	113,912	9,224	123,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,067	412	83,479	—	83,479

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,522,027	544,750	4,066,778	—	4,066,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,522,027	544,750	4,066,778	—	4,066,778
セグメント利益	196,391	33,677	230,068	—	230,068
セグメント資産	3,648,309	393,964	4,042,274	897,315	4,939,589
その他の項目					
減価償却費	60,344	4,946	65,291	8,674	73,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,299	15,114	59,413	—	59,413

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,885,588	4,042,274
全社資産(注)	928,417	897,315
連結財務諸表の資産合計	4,814,005	4,939,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	113,912	65,291	9,224	8,674	123,136	73,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,479	59,413	—	—	83,479	59,413

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
3,109,889	563,920	341,634	67,841	4,083,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
204,361	15,904	11,526	1,633	233,426

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
3,045,532	546,606	387,708	86,931	4,066,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
219,456	26,185	11,005	977	257,624

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	274円64銭	271円42銭
1株当たり当期純利益金額	51円38銭	12円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	503,635	121,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	503,635	121,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,801	9,801

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,735,200	2,700,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,312	40,202
(うち非支配株主持分)	(43,312)	(40,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,691,888	2,660,308
期末の普通株式の数(千株)	9,801	9,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。